農村活性化活動と地域社会運動

中 田 英 樹

Rural Activative Movements and Regional Social Movements

Hideki Nakata

(Kyoto University)

After the rapid economic growth in 1960's, rural areas of Japan have faced many social and economic problems and, therefore, rural activative movements have been developing in various ways. Among these movements, recent studies have highly evaluated the ones the concerned residents themselves have the initiative in developing. I think, however, the preceding studies conceroned and focused on the dynamism of such movements and neglected social contexts in which rural activative movements have developd.

Rural activative movements cannot be evaluated as single-aimed and isolated object. They are social movements which have many aspects and have evoluted relating many other social conditions.

In this paper, I first analyze the epistemological framework of proceeding studies. Secondly, I clarify the mechanism of interaction between rural activative movements and social relations in the case of MIRAIJUKU in Ichijima town.

1. はじめに

本稿は、農村活性化活動を、住民自身の主体的なふるまいや、運動に対する理念・動機に焦点をあてて分析するものである。従来の活性化研究は、当該活動が地域にもたらした変化を結果としてのみ論理化し、汎用的命題につなげようという志向に基づいている。しかし活性化を継続する運動として捉えるためには、その「結果」に至るまでのプロセスこそが重要になる。

そこでまず2. では、住民の主体性をミクロに分析する概念装置である生活環境主義を批判的に検討し、農村活性化運動を捉えるのに適した枠組みを提示する。

続いて3. では、そうした枠組みを用いて事例を紹介する。対象事例を、活性化活動の発展という単線的な発展のプロセスとしてではなく、さまざまな展開可能性を孕みつつ開かれている過程であることを捉えてみたい。

そして4. で事例をまとめつつ5. とあわせて、そのように活性化を捉えることが、従来の施策提言的な課題に再照射しても、有意義な結論が導かれることを提示したい。

2. 課題と方法

(1) 生活環境主義と活性化研究

本稿は活性化活動の「主人公」たる住民そのものに迫るものである。ゆえに、住民自身に聞き取りをおこなったとしても、そこでは「住民が何をしてきたか」のみならず、その諸実践に対して「住民自身がどう捉えているか」ということに関する語りも含めた考察が要請される。従ってまずは、聞き取りで採取された諸個人の「語り」を分析する概念装置を整理しておくことにする。

さて、当然のことながら「語り」には主張がある。調査者はここに込められた意味からさまざまな解釈を引き出す。主には、その発話者を取り巻く日常での社会的諸関係を分析する。これはある意味で「社会学」の大枠での作業手順である。ところで、こうした手順へのドラスティックな批判として知られているものに、琵琶湖沿岸でのフィールド・ワークをもとにつくられた生活環境主義がある。生活環境主義では、発せられた語りに「必然的に秩序化された意味の体系の一端を担がせたり、言説を、担い手の属性と必然的に結びつける作業は、いったんカッコにくく¹⁾(引用傍点中田、以下同様)」れる。つまり発話者の出自や、

社会的地位や、政治的立場といった社会的ポジションが、発せられた語りの内容を無媒介かつ一義的に規定するという、直結的な因果関係はいったん保留される。

この生活環境主義そのものへの批判的検討は(2)でおこなうとして、まずは生活環境主義のこの手順を援用して、従来の活性化研究の認識枠組みにおける問題点を抽出してみることにする。

活性化研究のためにフィールド・ワークがなされたとする。事例において実践されてきた活動は、その担い手たる諸個人が語ることを通じてわれわれ観察者に伝えられる。その時、その「語り」は「観察者」によって「必然的にその担い手とその属性に直結され、意味を付与される」。筆者は、従来の活性化の理論構築作業におけるこの手順を「カッコにくくる」ことが有意味であると考え。ここには、ある認識実践が従来の活性化諸研究に通底している。すなわち、理論構築作業において終始、なにがしかの観察者があらかじめ定義した「活性化」への一元的発展の物語を構成する意味体系が用意されているのである。活性化という概念は多義的かつ包括的であるからして一層容易に、観察者が対峙する対象社会の動態は無理なく「地域が活性化する」というストーリーとして配列され得る。そこに登場する諸個人とは、「活性化にプラスになること」を目的とした論理に終始合理的に振る舞ったはずの者として措定される。(さらに付け加えるならば、その合理の「理」とは対象に臨んだ観察者が、既意に用意していたものである)。当該諸個人の実践の結果、地域に起こった諸変化は、活性化への諸変化として意味づけられていく。そしてその原因が探られる。その人の地域での社会的・経済的要件に還元される場合²⁾もあれば、集落組織などといった社会的集団に求められる場合もある³⁾。

これらの作業手順は、開発経済学的な目的を持った活性化研究においては、確かに絶対的必要条件ではある。しかしながらそこでは必ずやこぼれ落ちてしまうある対象の動態的側面がある。活性化運動が展開する過程そのもののなかで、自らの運動の性格を変え揺らぎながらも自らの運動を維持していくという、その現在進行形としてのあり方である。

言い換えれば既存の活性化論では、活性化運動の展開過程における「主体的なものの」とは、「外部」に位置する観察者によって意味体系があてがわれてはじめて、そこでのみ存在が論理的に成立する構造になっている。それはある意味で論理的な自己矛盾といえよ

う。活動が、当該地域そのものの「内」で自己生成・展開する。その力が見いだされること。観察者が持ち込む「意味体系」を抜きにしても、それが主体的に自己展開できるような記述のあり方を何らかの形で概念化すること。その時をもってして、その活動が「主体的」なり「内発的」なものとして論理的に整合性を持って成立したといえるのではないだろうか。以上が本稿が従来の研究から受け継ぐ問題点である。

(2)「ムラ規範」から「規範化作用」へ

こうしてまずは生活環境主義に倣い、観察者が一義的な意味体系を対象にあてがい解釈することをいったん留保しようとするのだが、そもそも生活環境主義では、それは次のことを目論んでのことであった。当該諸個人が日常生活の場面場面において自らの言説を全く逆のロジックへと時には「豹変」させることに對して、積極的な説明を加えることである。つまり、生活環境主義はこの「豹変」に諸個人が社会的日常生活を送るなかで、主体的に振る舞うための力としての「操りの力」の発動を見出す⁴⁾。

しかし、こうした主体をモデルに定式化してしまった「後期」生活環境主義に対して、「そもそもホモ・エコノミクスの人間モデルの批判のうえに立脚してははずの生活環境主義が(功利主義的な)人間モデルへの回帰をみせた」と、三浦耕吉郎は屠殺場建設反対運動の事例をもとに批判的考察を加える⁵⁾。具体的には次の二点である。①生活環境主義が、「ムラ規範」を先験的に設定しているが為に、「言説」が「豹変」しようとも、それは「ムラ規範」のもとへと予定調和的に止揚される。②「外部社会からの権力的な介入」に関わる理論的考察が不十分である。

われわれがこの課題を引き継ぐならば、この批判の可能性を検討し、活性化活動を対象としたならでのより適切な分析装置をつくらなければならない。

三浦の批判作業における眼目は次の点にある。生活環境主義が「熟成」するにつれて、住民と外部社会とに結ばれる緊張関係に鈍感になっていったことを批判するとともに、それを自らの論で戻してやること。そこから当該地域の諸個人がまともなゆく過程を捉えること。三浦は「規範化」と名付ける過程にその意味を込める。「規範化」を三浦は「共同性の生成過程」と定義するが、平たくいえば何らかの「規範」のもとで「住民」が集団化することである。それには「規範化作用」と「規範化の力」の二つの水準が措定されている。「規範化作用」とは「表出された行為や言説が、ある方向へと水路づけられて限定されたロジックのも

とに統合されていく」モーメントのことであり、一方「規範化の力」とは「当該集団の生理に自発するとしかいよいのない」「それこそ多義的でしかないような」「ロジック以前の根源的な力」のことである。この「力」が住民に不断に働きかけ、「規範化作用」つまり「住民」がかたち作られていく過程をとるのである。

本稿ではとくにこの「規範化作用」を分析の中心概念として援用する⁶⁾。「規範化作用」なる概念のポイントは次にある。住民は外部社会と常に交渉を持つものであるために、住民達のあいだで自己満足的に納得し合えるのみならず、外部社会にも正当性が認められるような、自らの社会的存在意義を保証するロジックが必要なことである。ここに三浦が求める緊張が見いだされる。三浦が描きたい「規範化作用」とは、決してあらかじめ前提された最終的な予定調和の地平を形成する「ムラ規範」のなかで完結するものでもなければ、外部権力と無関係に成立する過程でもない。このように「規範化作用」を媒介項として住民の運動展開を外部権力と結びつけたところに三浦のアクチュアリティはある。とはいえ、この分析には以下のような問題が孕まれているとおもわれる。

(3) 本稿の分析枠組み

「住民のなかでの自生的な規範生成を捉えることが重要である⁷⁾」。

三浦の「規範化」にまつわる諸概念はこの関心のものとにある。とはいえ三浦は、この「住民」なる概念そのものを根底から問うことはしない。三浦の問題点は、「規範化作用」の主体としての「住民」を、リジッドな集団として指定していることにある。三浦は「内から」と「外から」の「規範化作用」を分別しているが、その境界線の励起そのものには踏み込むことはしない。

したがって三浦の描く「規範化作用」では、その主語たる運動主体「住民」を括りあげる境界が、常に外部社会との交渉しつつ変化する過程は捉えられない。たしかに三浦が取り上げる事例は、屠殺場建設にまつわる外部権力が不動のものとして立ちのどかるものであった。反対運動を起こす「住民」はきわめて従属的なものであるがために、一方的に集団を外部より括りあげられるという、事例がもつ事情があった。本稿が扱う運動は、確かにポリティサイズされた運動であり、現実的には町から資金面を始めさまざまなつながりを持って初めて維持されているために、決して運動を展開することの正当性を保証するロジックは、自己

充足的ではあり得ず、対外的に通用するものでなくてはならない。しかしそうした外部社会からの「縛り」は、「活性化をして下さい」というきわめて多義的・包括的なものである。ゆえに運動が対外的な説明に用いるロジックの選択肢は三浦の事例に比べてはるかに開かれている。よって、本稿では三浦のたてた「規範化作用」なる概念を援用し、「作用」が同時に必要とするロジックを分析するのではあるが、あわせて三浦の論においては前提とされている「住民」なる境界線をも、運動の展開のなかで常に書き換えられるものと指定することが有用である。そうしたものとして、「住民」の代わりに「われわれ」という主語をあて、「規範化作用」がもつロジックがいかなる「われわれ」に働くか、それもあわせて考えてみたい。

以上をまとめてみる。三浦の論が「つねに既にあるもの」として指定した「住民」なる境界は、運動のプロセスのなかに関われるべきである。代わって、本稿ではその主語の位置に「われわれ」をおく。その「われわれ」とは、運動が展開する過程のなかでその都度ロジックがたてられる、そのロジックの形成と表裏一体のものとしてある。言い換えれば「規範化作用」の「規範」の在り方を分節すると同時に像を結ぶものとしてである。それは、活性化運動のダイナミズムそのもののなかで、運動そのものの他なるものへの変化、もしくはその重層化を捉えるための回路を開くことでもある。

次節では事例をもとにそれを試みる。断っておきたい。筆者はなにも従来の活性化研究で描かれた事例より、より「客観的」なものを示したいわけではない。ポイントはこの事例が、従来なされてこなかった、また別の活性化の見方があること示すことにある。

以下、事例をみていくわけであるが、「未来塾」の運動形態は大雑把にいえば、中心メンバーが自らの理念に基づいた活動を、「未来塾」のなかにサブ・ネットワークをつくり実践するというものである。本稿では、その中心メンバーに聞き取りを行ったが、ポイントを次のことにおいた。彼等が、自らの活動が持つ意味を対外的に説得するために、どのようなロジックを用いているのか。そして、そのロジックが、いかなる「われわれ」を指定しているのか。そして、そのもとの活動が具体的にどのような集団を組織しているのか。

3. 「ふるさと市島未来塾」の展開過程

(1) 「未来塾」形成に至るまでの概略

「未来塾」が活動基盤をおく市島町は、六甲山脈北側の丹波盆地の北端に位置する。ほぼ南北に舞鶴自動車道が縦断しており、阪神都市圏から車で約一時間前後である。平場で農業には恵まれた地形的条件であり、兼業農家が大半を占める一方、少数とはいえ積極的な有機農業の専業農家も存在する。また、自営業を主とした商工業もかなり活発である。地域社会活動についていえば、農協関連の活動は弱く、商工会、「ロイヤルクラブ」（商工関係自営業の経営者親睦団体）、そして特に商工会青年部が中心となってきた。

「未来塾」は1989年の「ふるさと創生資金⁸⁾」をきっかけにしているが、その時すぐに組織されたわけではない。まずは役場主導で、1億円の使途を考える組織としての「ふるさと創生委員会」（以下、「委員会」とする）がつくられる。メンバー構成は、一般公募の10名と、旧村の区長、議会議員、商工会、婦人会などの組織の代表ら25名の計35名であった。「委員会」は1989年の1年間に渡り議論を重ねた結果、基金として確保して持続的に活動をしていくことで一致した。そこで組織がつくれ、その活動資金として1億円の利子400万円/年をあてて⁹⁾、その組織に最終的な1億円の使い道を考えてもらおうということになった。かくして「愛育と活力ある町をめざして、町づくりに必要な諸事業を企画、実施する¹⁰⁾」という、きわめて抽象的な使命を与えられた「未来塾」が、翌1990年に発足した。

「未来塾」のここからの組織づくりについては、基本的には「ロイヤルクラブ」代表として「委員会」にも参加していたS氏にイニシアティブをとることが託された。このS氏によって、地域活動を積極的にやってきた若き時代の、おもに商工会青年部での関係メンバーが集められ、さらに町への新規参入の有機農業者のH氏が加わり、その10名でまず「未来塾」はつくられた。「未来塾」は、1990年の1年間を活動の骨子を確立することにあて、月に2～3回という頻度で「勉強会」をおこなっている。しかし、具体的な活動が決まりその段取りが組まれることにはなかなかならず、議論はいきおい南北問題や環境問題などの大きな社会的背景から農村というものを捉えるという議論に展開するといった、抽象的なものであった。

こうしたなかでの1991年2月、「未来塾」のメンバーは大分県の湯布院へ活性化活動の先進事例研修をおこ

なった。そこからは、「われわれの行動は村おこしではない。ただ、村を大切に無理をしないで好きなことをがんばっているだけだ」という言葉に、無理をしている自分に釘を刺された気がした」（後述のY氏）、「（町おこしを）あまり気にせず楽にいこうという言葉は大変印象的であった」（H氏）といった感想が、メンバーに程度の差こそあれ共通してみられた¹¹⁾。こうした彼ら自身の「活性化活動をしなくてはならない」から「好きなことをすればいい」というものへの認識変化を経た後に、彼らは新たなメンバーを増やそうと各々が個人的に声をかけていき、変動はややあるものの現在の35名前後となる（表1）。

だが、「未来塾」のメンバー増員と具体的活動への前進は次のことをもたらした。それは「未来塾」が、一方では町行政→「委員会」という流れに位置するものの、それ対しての内在的なズレを孕むに至ったことである。すなわち1991年、町長に対して「（「委員会」と「未来塾」が）いまだ混同視される趣があり…現在取り組んでおります私たちの活動そのものがふるさと創生事業であると考えています¹²⁾」と説明しているように「ふるさと創生」の議論と「未来塾」の諸活動は違うのだ、と彼らが考えはじめたのである。

ここでいう「ふるさと創生」論議とは、「熱中集団づくり」に1億円と返事していればよかった」ということから逆説的に読みとれるように、1億円の使途を考えることである。そうではなく、「未来塾」の諸活動そのものがまちづくりであり、それが「委員会」の

表1. 「未来塾」メンバー表（1992年現在）

年齢	性	職 業	年齢	性	職 業
46	男	酒販売（S氏）	37	女	主婦
39	男	食品製造業（A氏）	33	男	公務員
35	男	Gスタンド経営（Y氏）	48	女	理髪師
46	男	造花業（T氏）	39	女	小学校教諭
40	男	食品製造業	35	男	JR 勤務
40	男	団体職員	35	男	建設業勤務
30	男	有機農業（H氏）	35	男	公務員
33	男	酪農業	35	男	公務員
33	男	町役場職員	34	男	薬剤師
34	男	町役場職員	29	男	歯科医
38	男	高校教諭	31	女	主婦
38	女	喫茶店経営	39	男	建設業勤務
40	女	料理教師	32	男	酒製造
33	男	公務員	29	男	公務員
36	女	公務員	45	男	家電販売業
30	女	公務員	24	女	公務員

注：1）「未来塾」内部資料による

2）K氏はこの直後に加入

「未来塾」に委託した「真の」意図であると彼らは主張する。この主張には、彼らのやろうとしている諸活動がもはや「委員会」が期待したものとは異なるということの認識が、彼らのなかで前提となっている。「活性化」という概念が抽象的、包括的概念であるということは、そこから多義的解釈を引き出しうること、それを孕むがゆえに、彼らの「好きなこと」への着手はズレをもたらし、それが町(委員会)と「未来塾」との間の解釈の違いとなって、摩擦が発生したのである。このズレは本稿では極めて重要である。

このことが「未来塾」が町行政とは距離をはらむ、独自の展開を起こしつつあることの兆しであることは明らかである。活性化施策の文脈から逸脱しそうな運動展開。次項では、メンバー各々の個人レベルから、詳しくみていくことにする。

(2)「未来塾」の展開過程

①「未来塾」全体を統括するS氏

まず、「未来塾」をまずもって託されることになったS氏について述べておく。S氏は、1946年に生まれ、小・中・高校と地元で育ち、20才から地元の農協に勤める。25才から町会議員を経た後、現在の小売り酒店経営に至っている。こうした職歴を経る一方、地域の組織との関係をみれば、商工会青年部部長や「ロイヤルクラブ」会長などと、あらゆる地域の中心的な役割を経験している。筆者が商工会青年部で聞き取りをした時でも、「(青年部の)一昔前の活発やったところ」とは「Sさんが暴れたはったところ」として表現されたり、町役場では「多少なりとも地域の活動に顔出した人でSさんを知らん人などいない」といわれるように、市島町でのあらゆる地域活動を語る際に、欠かすことのできない人物であるといった位置づけができよう。

S氏は、ひとつの活動を一貫してやっていくというよりも、常に新しい様々なことを積極的に取り込んでいくという性向が強い。S氏の現在のおもな活動としては、新しい活動が塾生から次々と沸き起こるように、そしてそれをおこないやすいように取り計らうことにある。また対外的には、町議会に顔を常に出して議会と「未来塾」との関係調整をしたり、マスコミなど対外的にアピールするといった役割を担っている。

しかしながらS氏は、「未来塾」では単に「暴れている」のではなく、ある一貫した志向性を「未来塾」の展開に意味づける。「食の安全性、国際交流、自然教育、伝統の見直し、どれをとっても未来塾が取り組んでない(現代社会の抱えている)問題はない」と彼

はいう。例えば後述のH氏は、S氏が「未来塾」を代表して活動を紹介するときに、どんな活動に対してもうまく環境主義的な意義を付与して説明するのに驚かされる、という。S氏は現下の「未来塾」を、農村が持つ現在の意味、つまり近代的発展のオルタナティブを目指すという意義を持つ運動としても捉えているといえよう。

さて、S氏がいうような「未来塾」のこうした側面を、「未来塾」のサブ・ネットワークの中心メンバーで見てみることにする。

②「農産部会」による活動

一有機農産物販売、有機農業体験イベントー

「農産部会」形成当初からの中心的活動は「ふるさと朝市」活動である。これは、町内の高齢者が家庭菜園で余らしていた農産物を月に1回朝市を開いて売る、というものである。活動を始めた最初の2年間は、だされる農産物が多すぎたり、高齢者が朝市の運営に慣れていないことから、「未来塾」のスタッフが手とり足とり世話をしていたと代表のA氏はいう。町内の主婦らを中心に客も安定し、高齢者も販売になれてきたことから、現在は老人会のメンバー約100人が中心となって活動を継続している。

さて、この「農産部会」代表のA氏は、1958年に生まれ、大学時代を含め25才までを大阪で過ごし、Uターン後は兄のする家業(食品加工業)を手伝って現在に至っている。彼も商工会青年部などの中心的存在であった。彼も新しいことを柔軟かつ積極的に取り入れる活動家であり、H氏とともに「未来塾」の中心的存在として「農産部会」をまとめあげている。

そのH氏は市島町への新規参入の有機農業者で、「未来塾」にかかわる以前から町内での有機農業者達で構成される「市島町有機農業研究会¹³⁾」に深く関わってきた。環境問題に関してかなり深い知識を持っているが、この関心は1989年の市島町でゴルフ場建設反対運動への参加をきっかけに、その後のH氏の地域活動への傾倒と密接に結びついている。すなわち、「ゴルフ場とか原発とかに土地を売ってしまう地権者達は、全然その環境への知識がない人たちだ」と思っていたが、実際に反対運動をしてみれば「彼らだっていまの情報化社会にあって、その売却という行為の意味を十分知っている。それでも売ってしまうのは、その地域社会が弱いからである」と、「環境問題を考える際には地域社会を無視できないことを強く感じた」とH氏はいう。

こうしたH氏の「新規参入者」という特異性は、「未

来塾」が方針を模索している段階において強く影響をもっていたといえる。彼は「さんざんエコロジーの観点から地域おこしをするべきだ、と(勉強会の時から)言い続けてきた」という。ただし、彼自身も「町へのしがらみはない」というように、新規参入者としてのH氏は、「地域を考える」といってもそれは、環境運動を展開する地域なのであって、市島町であることを前提条件とはしていない。S氏ら他のメンバーにとっての市島町がいうならば「自らの育った地域」であるのとは異なる点がここにみられる。

③ムッレ活動—野外自然学習教室—

ムッレ活動とは、スウェーデンでは古い伝統をもつ¹⁴⁾、おもに小学生以下を対象とした自然教育のための野外活動のことである。大人が子供達を自然に連れていって、工作活動や自然観察などをするものだとおおまかにはいえる。かかる費用は、基本的には参加者が自己負担するが、活動の性質上極めて少額だということもあって、現在は会計上は「未来塾」から独立している。

代表であるT氏は、S氏と同級生で、ともに商工会青年部や「ロイヤルクラブ」などで中心的存在として活動した経験を持つ。大学と2年間の企業生活を大阪で経てUターン、装飾品製造業を始め現在に至る。彼の妹がスウェーデンの人と結婚して、スウェーデンで自分の子供をムッレ活動を取り入れている保育園に入っていた。彼女は、毎年夏休みに帰国していたのだが、1970年頃から、兄であるT氏と「高速道路ができたりして、地域もだんだんにぎやかになっていった。でも自然もまた一方で変わっていつているのにだれも何もいわないし、何もしない」というような会話をたびたび交わしていたという。そして1986年より、妹と子供が日本に帰っているときに、町内の小学校で、クラスの友人ら25名と父兄3名でもってムッレ活動始める。以来、町内の保育園関係者ら数名を含め毎年単発的に活動を繰り返すのが、T氏が「未来塾」と出会うまで続けられた。

このムッレ活動を、T氏は「未来塾」でも取り入れることを主張し、「未来塾」は広報・資金面においてバック・アップすることとなる。ムッレ活動にはかなり細かな規約があり、指導者になるための研修訓練もスウェーデンでしかやってなかったため、渡航費の援助をはじめとする「未来塾」の支援は、ムッレ活動が加速度的に展開しゆくのに大きく寄与したといえる。それ以後のムッレ活動の展開は、対象が保育園関係と小学校関係との二つの層に分かれる。

まず前者。保育園では日常の園児活動に組み込むことができる。保育園関係者がムッレ活動を日常的におこなうのである。さらに、T氏ら個人レベルでなされていたときの中心メンバーのうち2人が町外保育園に移っており、そこを核として活動が広報・展開されていったために、「未来塾」とは比較的に自律した、保育園という場で広がっている。現在、市島町内すべての保育園でムッレ活動は取り入れられており、また十余りの他府県で活動展開の核ができています。

小学校レベルの活動においては、日常に組み込むというより、休日を利用したいわばボーイスカウト的な活動形態に近いといえる。子供を連れていく世話をするのは、その親などであり、親たちの多くは「未来塾」の広報や地域のロコミなどで参加してきた人たちである。この小学校部門を取り仕切るのは市島町では「未来塾」のメンバーが中心となっている。徐々に参加者も増え、1992年から町内全部の小学校にムッレ活動参加を募集、(1992年なら、130人くらいの参加があり)現在も着実に参加人数は増えつつある。

さてここで、市島町における小学生部門の代表であるK氏について少し触れておきたい。K氏は、市島町への新規参入の有機農業者であり、前述の農産部会のH氏の紹介で「未来塾」を知る。K氏がそもそも新規就農したのは、環境問題に対する意識からであり、さらに加えて、彼には「大人には環境のことは言っても無駄」という意識があった。そうした認識のもとで市島町に新規就農すべくH氏と連絡をとっていた。そのなかで子供達向けの自然教育の活動を「未来塾」でやっていることを、H氏から聞いたK氏はムッレに積極的に参加、中心的存在になる。しかしK氏は「未来塾」のムッレ活動の中心メンバーであるものの、H氏と異なり、特に「地域づくり」などということには興味が無い。K氏は「ムッレ活動にかかわっているのであって、「未来塾」に直接かかわっている」といった認識はあまりない」というように、「未来塾」の例えば全体的な会議にはほとんどでいていない。

④市島町スカイスポーツ協会—パラグライダー活動—

また「未来塾」では、「市島町スカイスポーツ協会」(以下「協会」)が主軸となって町の補助のもとに町内にパラグライダーの施設を建設、民間のパラグライダースクールを町内に常駐させ、パラグライダーによるアウト・ドア活動を広める運動を展開している。これは、「未来塾」がある程度活動を展開してきたなかで、その影響を受けながら新たにうまれてきたと位置づけられる活動である。

代表のY氏は、1932年生まれ。高校を経た後、静岡県のある大学にいく。東京の企業に3年間つとめるが、転勤話をきっかけに市島町にUターンし、家業のガソリンスタンドを継いで現在に至る。

市島町に帰ってきてすぐ、商工会などのあらゆる組織にはいる。現在も商工会青年部の中心的存在である。彼は「未来塾」での具体的活動を模索していた時期に、町内の中学校にアンケートをとった。この中の「市島をどうしたいですか」といった質問に対する回答をもとに、「みんな市島の自然を大切にしたいと思っているのだ」という点を取りわけ重要視する。

1991年に氷上郡の商工会の全員大会で、Y氏は市島町がパラグライダーに絶好の地理的条件を満たしていることを教えてもらう。既にT氏はムッレ活動を、A氏は「ふるさと朝市」活動を展開しており、Y氏は(いわばこれらに続く)「市島町の豊かな自然を考えながらの何か活動はないか」と考えていたという。「風がよいとか、地形がよいとかいったことは決して金で代えられるものではない」、「さらに交通の便もいい」。こうして、パラグライダー活動が「未来塾」で取り組まれることとなったのだが、このように彼は、パラグライダー活動を活性化の斬新な活動というより、環境運動の一貫としてのモチーフとして位置づけるのである。

4. 「未来塾」の両義性 —活性化運動と環境主義—

以上のような「未来塾」の活動の軌跡に対して、従来の活性化研究においては、観察者としての筆者が、それを活性化運動の軌跡としての「発展」の物語として意味体系を付与し、そこから広く一般的な施策的命題を引き出すというものであった。しかし、本稿の目的は2. で述べたように、それとは別にある。検証されるべき点は一点である。上記での「未来塾」の展開の過程は、活性化運動の軌跡として完全に切り取ることができるかということである。「自らの住む地域を活性化したい」、「活性化」を最大限広義に解釈すればこうなる。換言すれば、活性化をおこなう諸個人が括る「われわれ」とは、「市島町に住むもの」という地理的・社会的固有性を免れるものではない。では、はたして「未来塾」の展開はこの「市島町を活性化する」というロジックによって結ばれた「われわれ」ですべて語れたとしてよいのだろうか。

三浦が「住民」を前提にすることによって問うことをしなかった、運動を切り取る「内」と「外」の境界

から話を始めたい。本稿でいえば「未来塾」の輪郭のことである。先の事例の部分で、「未来塾」の諸活動を「サブ・ネットワーク」と表現したが、はたしてそれはたんなる下部概念としての「サブ」としてよいのだろうか。

ムッレ活動をとると非常にわかりやすい。そもそもこの活動は、T氏が、地域に高速道路ができて「地域がにぎやかになった」ことを、「自然がなくなっていた」と否定的に解釈したことによって始まったものであった。ムッレ活動のそもそものロジックでは、間違っても行政的な「地域活性化」という観点は入っていなかったのである。ムッレ活動としての「規範化作用」が指定する集団に「町」という地理的な空間的境界線はどこにもない。この活動の全国的な拡がりを、たんなる「未来塾」の「外部効果」として説明するのはあまりにも貧弱な還元主義的解釈である。「ムッレ」が市島町に展開することと、そこから全国的に展開することとの間には、規模の違いはあっても展開の仕組みになんら断絶はない。

しかしながらムッレ活動は、市島町の活性化運動「未来塾」の「看板の活動」として確実に機能している。ムッレ活動は市島町において、活性化活動という意味を両義的に孕むようになった。これは筆者が意味体系を付与したからではない。市島町でのムッレ活動を活性化活動と無関係だとすることは、「未来塾」の活動が何もないということと等しい。だがしかし、である。活性化活動としても確実に社会的に機能しているムッレ活動を取りまとめるK氏は、「活性化には興味はない」。

ここに見られるのは「内」と「外」との奇妙なねじれである。三浦が用いたリジッドな「住民」という運動主体を輪郭づける境界線を、ここではどこにも固定することができない。では筆者が上記で描いた事例は、一体どのような集団による運動か？そもそも、何の運動であったのか？ここで、先に述べた意味における「われわれ」という観点が必要になるのである。「規範化作用」の「規範」の分節化によって初めて、同時に輪郭を結ぶものとしての「われわれ」である。

「未来塾」での活動は、決して一枚岩的な「町を活性化させる」という「われわれ」によってなされてはこなかったことは明らかであろう。最も端的なのは、市島町に農業者として「飛び込」んだ2名である。彼らの参入は環境問題への関心からであり、自らがこれから関わっていく地域社会に対していかに向き合うか、その規範像となる「小宇宙」を抱いていた¹⁵⁾。そ

の「規範」とは、都市社会における環境問題をオルタナティブに乗り越えた地域社会の実現というものであり、決して地域活性化から導かれたものではない。ただH氏に関しては少し複雑である。彼は後に、それを「地域が強くなること」と強く結び付けた。そこから彼は積極的に「未来塾」の活動当初から「地域を強くする者」としてもコミットする。このH氏が持ち込んだ重層的なロジックは、きわめて強力に「未来塾」が後に収斂しゆくロジックを特徴づける。Y氏がパラグライダー活動を「未来塾」の活動として持ち込むときに、それはこのロジックにうまく乗った説明がなされたことは見てきたとおりである。また、三浦が的確に指摘したように、こうしたロジックは対外的にも力を発揮しなくてはならない。S氏の「未来塾」を代表しての説明がそれである。「未来塾」の維持が、彼が地域社会で築きあげてきた人的・社会的資本に依るところはおおきい。彼の「未来塾」代表としての社会的な在り方が、開かれた諸活動に再び活性化活動「未来塾」としての境界を輪郭付け、地域社会に埋め込む役割を果たしているといえよう。

こうしたことは、この事例の特殊性として片付くのだろうか？筆者が注視したいのは、「未来塾」のもとで活性化活動をおこなう「われわれ」が同時に重層的に孕む、ある種の環境主義的な「われわれ」である。この後者の「われわれ」を括りあげるロジックは、「子供に自然の大切さを学ばせる」「有機農産物を通じて食の安全性を考える」などといった、いわゆる今日の意味での環境運動に通底するロジックである。もっとも、ムッレ活動やパラグライダー活動を、ひとつのロジックとするには問題があるが、ひとまず「環境主義的」なロジックとしておこう。

重要なのは、このロジックで結ばれた「われわれ」が社会的有意性を対外的に正当化するのに必要とするのは、決して行政的な外部権力の位相にはないことである。最も核になっているのは、彼らの「都市社会」に対する意味解釈である。公害問題、自然の喪失、人と人の疎遠といった、近代化の過程が一方でうみだした病理現象が噴出した社会として、彼らは「都市社会」なるものを意味づける。彼等が対外的正当性を確立するための力は、都市社会をネガとしての自らの地域を農村社会と意味づけた、その積極的な解釈から導かれる。「われわれの住む農村社会で私達がその可能性を実現させる」。この「われわれ」を括る境界線は、「市島町」という固有名詞がもたらす町という境界線の位相で完結するものではない。よってこの「われわれ」

は、決して活性化をおこなう「われわれ」に包摂されるものではない。

5. おわりに

こうしたことを、再び従来の活性化研究の分脈にいったならば、いかなることが導けるのだろうか。

既にみたように、行政がポリティサイズする「委員会」から「市島町を活性化させる」目的を「未来塾」は引き継いだ。そして「未来塾」と「委員会」との間には「ズレ」が生じることになった。従来ならこれを、「活性化施策が地域に降りていくなかで生じた摩擦」といった、“解決されるべきもの”として問題化したり、「草の根の住民の創意工夫」と肯定的な評価がなされてきたのである。しかしそれでこの事例を終わらせることは、活性化という単一の「規範化作用」の過程として対象を閉じてしまうことになる。「ズレ」を契機とした「未来塾」の後のプロセスは、筆者が「環境運動」として表象した、そのもう一つ¹⁶⁾の運動を両義的に孕みつつある過程として捉えることも可能である。

活性化施策には、しばしば「トップ・ダウン」というメタファーが用いられる。「内発的發展」が重視されればそれは「ボトム・アップ」と言い換えよう。いずれもそれらメタファーは、活性化という概念が「タテ」の関係に位置していることを端的に表している。ならばそれに対し、筆者が事例から読み取った「未来塾」の運動の開かれ方は、「ヨコ」のベクトルを持つといえよう。なぜならばこの拡がりとは、決して行政との緊張関係のもとではなく、いってみれば都市—農村関係に立脚しているからである。

全国的に多岐にわたり展開されている活性化活動。それらが各々固有の地域社会に浸透しゆくことは、それらが社会現象として転化しゆくことと同値である。こうしたときに、対象事例を選ぶと同時に、観察者が「活性化」という概念でもって対象を実体的に固定化し、事例のプロセスそのものにおける変化に対して一元的な「活性化」という認識把握に対象を閉じてしまうことは、こうした活性化に収まらない、運動の地域社会での豊穡な諸関係の絡まりを切り捨てることにはならないだろうか。まずもって、筆者には活性化における認識枠組みを開くことが要請されているようにおもわれる。

注 1) 松田素二「必然から便宜へ・生活環境主義の認識論」、『環境問題の社会理論』、御茶の水書房、1989年。

- 2) 例えば河村能夫は、「(活性化) 活動が持続的に展開されている集落ではその社会の基礎的な潜在的機能がしっかりとしている」として、「経済的潜在機能」としての日常の農業生産活動における安定性や、「社会的潜在機能」としての日常生活でのコミュニケーションなどを、広く考察の対象に組み込む必要性を提示している。河村能夫「地域農林業・農村の変貌と活性化の基本課題」、『農林業問題研究』27巻4号, 1991年。
- 3) 村落の「区会」などの既存の村落自治組織が、活性化活動組織化の母胎をなしていることを実証したものととして、荒縄豊「過疎農山村における村落自治組織の地域活性化活動—新潟県高柳町の村落を事例にして—」『村落社会研究』, 2巻1号, 1995年を参照されたい。
- 4) 本稿で取り上げる生活環境主義は、おもに前掲、松田論文に拠っている。
- 5) 本稿での三浦に対する言及は、すべて三浦耕吉郎「環境の定義と規範化の力」『社会学評論』45巻4号, 1995年に基づいている。
- 6) 「規範化の力」については、ほとんど三浦は実証的考察を加えていないようにおもわれる。「規範化作用」が実証され、そこにこの力の存在が間接的に把握されているにとどまっている。本稿は生活環境主義にまつわる論を「発展」させることが目的ではないので、この概念に対する批判的検証はおこなっていない。
- 7) 前掲, 469頁。
- 8) 正式名称は「自ら考え自ら実践する地域づくり」であるが、本論では「ふるさと創生事業」という通称を採用し、以下この資金を「ふるさと創生資金」などとした。
- 9) その後の金利の低下により、利子はこの額に満たなくなったのであるが、町がその分を毎年の予算から「未来塾」に補助している。このことは「未来塾」組織化の当初から町行政において決められていた。
- 10) 「未来塾」発足にあたって、集まったメンバーに役場が配った資料のうちの、市島町役場「ふるさと市島未来塾規約」1990年4月, から引用した。
- 11) 引用はすべて、ふるさと市島未来塾「視察研修レポート」1991年。
- 12) ふるさと市島未来塾「ふるさと基金使途についての要望書」1992年。
- 13) 1975年発足、生産者35名、消費者1500名。消費者は、「食品公害を追放し安全な食べ物を求める会」「有機農業による生産物を広める会」「灘神戸生協西宮支部つどいの会」などの消費者団体が中心である。現在、その生産の基準をめぐっていくつかに分裂している。H氏はその中でも最も厳しい基準を設定するものに所属している。
- 14) 本部、つまり「スウェーデン野外生活推進協会」はストックホルム市にあり、現在480の支部を持つ。会員数は約30万人余り。
- 15) 彼らの「環境主義的志向」を、本稿では既に存在したものととして前提的に指定したが、この動的形成のプロセスについては、秋津元輝「農業にとびこむ人たち新規参入農業者の生活と農業観」、『三重大学生物資源学部紀要』, 第9巻, 1993年を参照されたい。
- 16) この表現は誤解を招く。正確に言えば、これは another ではなく、others としてたてられるべきである。

〈謝辞〉

本稿執筆にあたり、「未来塾」をはじめ多くの方々の御世話になった。簡潔に言い切る謝辞など見つかる由もない。いまでも時折ここを通るが、ふるさとにも似た郷愁を抱く。T氏がいう。「僕達が井戸の呼び水のように、ここからおおきな動きがおこっていけばいい」。筆者も、研究者としてこの「僕達」に加えて頂けるならば、これほど嬉しいことはない。

(筆者：京都大学大学院)